

米国輸出入規制と 外国投資規制の最新動向

～米中貿易摩擦を背景に～

講師 ^{にし みちひろ} 西 理広 氏 スキャデン・アープス法律事務所
弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2019年7月22日(月) 午後2時00分～午後5時00分

米中貿易摩擦を背景に、米国は国防権限法や大統領令を成立させると共に、華為技術(ファーウェイ)等の企業を商務省のエンティティ・リストに追加するなど、様々な形で安全保障上懸念のある通信機器等の輸出入規制を強化しています。これらの規制は日本企業にも関係があります。

講師は米国の大手法律事務所に所属しており、米国政府内部で安全保障や輸出入規制の業務を行っていた経験のある同僚と共に日本企業に対してこれらの規制に関するアドバイスを行ってきました。経験を通じて得た知見に基づき、米国の輸出入規制の概要と対応を説明します。

(1) 2019 年度の国防権限法 (Section 889)

- ・ 政府による一定の電気通信機器・システム・サービスの調達や使用企業との契約禁止
- ・ 対象企業と対象国
- ・ 効力発生日

(2) 2019 年 5 月 15 日付の情報通信技術・サービスに関する大統領令

- ・ 大統領令の位置づけと概要
- ・ 「米国の管轄権の及ぶ者」の範囲
- ・ 情報通信技術・サービスの定義と規制対象製品
- ・ 遡及効や違反の効果
- ・ 2019 年 10 月 12 日までに起きること／今後の見通し

(3) ファーウェイその他企業の Entity List への追加

- ・ Unverified List と Entity List とは
- ・ EAR の規制対象製品の範囲
- ・ Commerce Control List と EAR99
- ・ 90 日の暫定ライセンス
- ・ 「米国由来」と軽微基準の具体的な計算方法
- ・ 当局への照会をするべきか
- ・ 福建省晋華集成電路やファーウェイの EL 追加の意味合い
- ・ 取引先企業の対応状況
- ・ 先例から考える米国当局の狙いと Made in China 2025

(4) CFIUS

- ・ CFIUS の位置づけ・機能・構成
- ・ FIRREA と Pilot Program
- ・ CFIUS 審査の対象取引(covered transaction)
- ・ 審査手続のタイムラインと内容
- ・ M&A 契約交渉上の留意点

～質疑応答～

【講師紹介】西 理広 氏 スキャデン・アープス法律事務所(Skadden, Arps, Slate, Meagher and Flom)所属
Stanford Law School 卒業(LL.M. in Corporate Governance and Practice)
慶應義塾大学法学部講師(商法演習(展開)会社法実務演習を通年で担当)
M&A や国際取引・企業法務を専門とする。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会

https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>

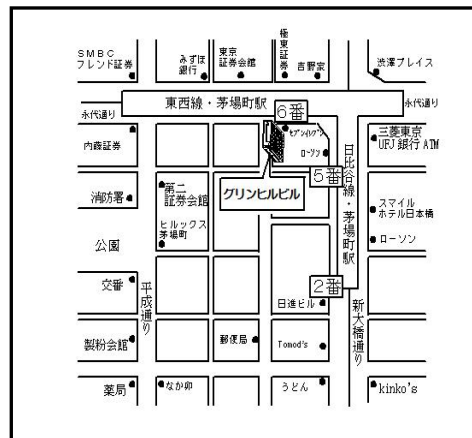


開催日

2019年7月22日(月)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

米国輸出入規制と
外国投資規制の最新動向
7/22

◆参加申込書◆

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード 1327 (Law-k191327)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。